

行政事業レビューシート (厚生労働省)

予算事業名	死体検案講習会費	事業開始年度	平成17年度	作成責任者		
担当部局	厚生労働省医政局	担当課室	医事課	医事課長 村田善則		
会計区分	一般会計	上位政策	—			
根拠法令 (具体的な条項も記載)	—	関係する計画、通知等	—			
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	「死体検案」業務の充実を図るため、日本法医学会の協力の下、日頃、検案実務に従事する機会の多い警察医、一般臨床医を対象に、検案業務に関する講習会を開催し、検案能力向上を目的とする。					
事業概要 (5行程度以内。別添可)	警察医や一般臨床医で、検案に従事する機会の多い医師を対象として検案業務に関する講習会を開催。 【講習期間及び内容】 ①座学2日間・・・死体解剖保存法などの法律講義、検案制度の国際比較、死体検案書の書き方、検案の実施方法等 ②監察医務院や各大学法医学教室などにて見学実習（スクリーニング）。1検案あたり2時間程度の見学実習を3回程度経験 ③座学1日間・・・家族への対応についての演習（グループワーク）、見学実習を受けての症例報告					
実施状況	平成19年～21年度の受講者数 ・平成19年度：120名 ・平成20年度：143名 ・平成21年度：124名					
予算の状況 (単位:百万円)		19年度	20年度	21年度	22年度	23年度要求
	予算額(補正後)	6	6	6	6	5
	執行額	3	4	2		
	執行率	50.0%	66.7%	33.3%		
	総事業費(執行ベース)	3	4	2		
自己点検	支出先・用途の把握水準・状況	死体検案講習会費については、検案に従事する医師を対象とした講習会の実施に必要な経費であり、講習会を滞りなく実施するため、国立保健医療科学院が自ら契約し、その用途についても全て把握している。したがって、事業目的の実現や効果の観点から検証は十分に行われている。				
	見直しの余地	予算額と執行額の乖離の理由を分析の上、予算要求の方法について改善していく点がある場合には、的確に予算に反映してまいりたい。				
予算・監査・見率化	一部改善(執行状況を予算要求に反映) 予算と執行の乖離の要因等を精査し、賃金経費等を見直すことにより予算の縮減を図る必要がある。					
補記						

厚生労働省
6百万円

〔執行計画に基づき、予算を示達〕



A. 国立保健医療科学院
2百万円

〔検案実務に従事する機会が多い警察医、
一般臨床医を対象とした死体検案講習会
を実施。〕



B. 講師
0.9百万円
・研修講師謝金、研修講師旅費

C. 東京都監察医務院 外民間会社3社
1.1百万円
・死体検案研修見学実習費
・事務用封筒購入代等

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位:百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。使途と費目の双方で実情が分かるように記載)

A. 国立保健医療科学院			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
謝金	研修講師謝金	0.6			
旅費	研修講師旅費	0.3			
その他	死体検案見学実習費、事務用封筒購入代等	1.1			
計		2	計		0
B. 講師			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
謝金	研修講師謝金	0.6			
諸費	研修講師旅費	0.3			
計		1	計		0
C. 東京都監察医務院			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
役務費	死体検案講習見学実習費	0.5			
計		0.5	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0